

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 地域振興課（国際化・文化芸術担当） 文化芸術振興係	TEL: 03-3578-4307
		NO. 98

1 事業名	全国大会等出場祝金（文化芸術）	区分	新規	港区基本計画 関連計画	政策No. 14 施策No. 2 施策名 多様な主体間の協働による文化芸術振興 ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現
2 事業説明文	区内の文化芸術活動を推進するため、全国大会及び国際大会に出場する区民及び区内の団体に祝金を支給します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					
【事業内容】 全国大会や国際大会に出場する区民や団体に祝金を支給します。 【対象者】（時点：大会当日） ①区民 ②区内に活動の本拠地を置く団体 【対象となる大会】 (1) 全国大会 国、地方公共団体、文化の各種目を代表する公益的な団体等が主催又は共催する全国規模の大会（※）で、予選会、選考会、推薦又は大会参加標準記録突破のいずれかを経て出場する大会 ※ 全国高等学校演劇大会、NHK全国音楽コンクール 等	(2) 国際大会 日本国内で実施する大会の結果等により選抜され、日本代表として出場する国際大会 (1) 及び (2) 共に区長又は教育長が記載の大会に準ずる大会と認める大会も対象に含みます。 【支給額】 個人：全国大会1万円 国際大会3万円 団体：全国大会10万円 国際大会30万円		4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら） 令和7年度は全日本マーチングコンテスト等の文化芸術部門の全国大会に区内の学校が出場しました。文化芸術分野で区民が港区を代表し全国大会や国際大会の場で活躍することは、文化芸術への区民の関心を高め、活動の発展や区民の一体感醸成につながります。このため、区として全国大会・国際大会に出場する区民及び団体を応援することが必要です。		
	スケジュール 令和8年3月 要綱制定 4月 事業開始		7 根拠法令・規定等 なし		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 特別区：23区中7区で実施（活動助成や奨励金など名目は様々） 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 大会出場者や団体の活動のモチベーション向上や区民の関心の高まりにより、区内の文化芸術振興に寄与するとともに、シビックプライドの醸成にもつながります。
9 要求内容 （単位：千円）			10 調整内容 （単位：千円）		
項目	小計	（うち特財）	項目	小計	（うち特財）
個人（全国大会10,000円×5人+国際大会30,000円×1人）	80	0			
団体（全国大会100,000円×10団体+国際大会300,000円×1団体）	1,300	0			
要求額	1,380	0	調整額		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 （単位：千円）		
			財源内訳	国庫支出金	
			都支出金		
			その他特財		
			一般財源		1,380
			事業実施に伴う 将来コスト	祝金支給経費 1,380千円（うち特財なし）／年	
			債務負担行為		限度額


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 地域振興課（国際化・文化芸術担当） 国際化推進係
	TEL: 03-3578-2565

NO. 99

1 事業名	地域で育む日本語学習支援プロジェクト			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 10 施策No. 2 施策名 日本語学習をきっかけとした外国人の地域参画の推進 開連計画 港区国際力強化推進プラン 施策(2)日本語学習や文化交流をきっかけとした外国人の地域参画の推進 ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現		
2 事業説明文	日本で生活する外国人の子どもたちの日本語学習や交流を支援するため、日本語教育の機会を拡充するとともに、外国人の保護者に対する相談支援を充実します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）					
レベルアップ分 【事業内容】 ①子ども向け日本語教室について、既存の教室に加えて、夏休み期間中の講座を新規開講します。 ②多文化キッズコーディネーターを活用し、外国人の子どもの保護者を対象に、子ども向け日本語教室での個別相談のほか、子育てや教育等に関する相談会を開催するなど外国人保護者の様々な相談を受け付けます。 【対象】 ①外国人の区内在住・在学の小中学生 ②外国人の子どもの保護者		【回数等】 <レベルアップ分> ①子ども向け日本語教室 令和7年度：前期（5月～全10回）定員25名、後期（11月～全10回）定員25名 令和8年度：前期・後期に加えて、夏季講座（8月 全5回・定員25名）を追加 ②保護者を対象とした相談会 ・子ども向け日本語教室における相談対応 ・定期的な相談会 年4回 ・その他の相談対応 随時		外国人住民が増加する中で、日本語を母語としない子どもたちの日本語学習のサポートを求める声が増加しています。また、令和7年8月に開催した港区国際力強化推進会議では外国人保護者へのサポートの充実について多くの意見をいただきました。日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場の提供と併せて、外国人保護者への相談支援を充実する必要があります。					
レベルアップ分以外 ・日本語教室、日本語サロンの実施 ・日本語学習支援ボランティアの育成 ・外国人と日本人の交流促進事業の実施 等		スケジュール ①令和8年4月：順次募集、5月：順次開始 ②令和8年5月、9月、11月、令和9年2月で開催を予定		7 根拠法令・規定等		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 杉並区：区、教育委員会、国際交流協会が連携して子ども日本語教室を実施 新宿区：子ども日本語教室実施（小4～中学生が対象、週3回） 練馬区：こども日本語教室実施（小中学生対象、週1回）			6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 子ども向け日本語教室を拡充することにより、日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場の提供（定員75名）が可能となり、参加する子どもたちの居場所づくりを促進することができます。
9 要求内容 （単位：千円）				10 調整内容 （単位：千円）					
項目		小計	（うち特財）	項目		小計	（うち特財）		
レベルアップ分 ①子ども向け日本語教室関連業務 ②多文化キッズコーディネーター関連業務		3,826	1,912						
レベルアップ分以外 日本語教室等日本語学習支援業務等		39,784	19,879						
要求額		43,610	21,791	調整額					
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 （単位：千円）					
				財源内訳	国庫支出金				
					都支出金	東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金（補助率1／2）			
					その他特財	基礎日本語教室受講料			
					一般財源	-			
事業実施に伴う 将来コスト		子ども向け日本語教室関連業務 1,815千円（うち特財907千円）／年 多文化キッズコーディネーター関連業務 2,011千円（うち特財1,005千円）／年			21,551				
債務負担行為		令和 年度～令和 年度			限度額				

1 事業名	外国都市との国際友好都市交流事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 10 施策No. 3 施策名 多様な主体との連携強化による国際力の強化 関連計画 港区国際化推進プラン 施策3 (1) No.8外国都市との国際交流の実施 (5) 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現	
2 事業説明文	「国際都市・港区」としての魅力を更に高め、多文化共生社会を実現するため、国際友好都市への理解を深めるとともに、青年派遣事業を行います。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 ①パリ市15区への青年派遣事業 学生等をパリ市15区に派遣し、現地の文化・芸術・行政施策に触れる機会を創出します。 対象：区内在住の高校生・大学生等 (15歳※中学卒業以上～24歳) 15名 滞在期間：5泊7日（区長3泊）※10月 現地での活動内容：パリ市15区役所訪問、文化・芸術・行政施設の見学、パリプラージュ等の政策現場の視察、現地の学生との交流 等 参加費：1人78,900円を徴収 なお、令和9年度はパリ市15区の学生等を区内受け入れ、以後隔年で相互交流		②ちいばまでの国際友好都市紹介 パリ市15区テーマにラッピングを施したちいばすを運行。車内で紹介映像を放映（ラッピング実施台数：1台、10月以降実施） ③区民まつり等でのパース市の物産販売 パース市と連携の上、農業生産が盛んな西オーストラリア州の食材等を取り扱う事業者を区民まつり等のブースに誘致します。		区は、令和7年3月にパリ市15区と国際友好都市提携を締結し、特に教育・文化の分野で連携を深めることとし、令和7年度は、区立小・中学校の給食にフランス料理を取り入れた給食交流等を実施しています。今後は、区の国際力強化に向けて、両都市との交流を深め、国際理解と多文化交流の更なる機会の創出につなげていく必要があります。			
レベルアップ分以外 パリ市15区との給食交流 外国都市との調整にかかる翻訳・通訳業務			5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 千代田区：シンガポール国際交流体験ツアー (区内在住の学生12名程度がシンガポールで施設訪問や学生たちとの交流会を通して学びを深める)				
			6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ①参加者が、多様な価値観や社会のあり方を体感し、国際的な視野を広げ将来的に国際的な舞台で活躍したり、次世代を担う人材としての成長につながる可能性を育みます。 ②、③国際友好都市提携を周知し、魅力を紹介することで、区民の国際理解を深めます。				
スケジュール 令和8年4月 ①参加者募集 7月頃 ①実施 10月以降 ②③実施			7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
			なし				
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)				
項目		小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)
レベルアップ分		37,893	1,184				
①青年派遣経費(23,477千円)+保険料+選考委員謝礼(18万円) 等		23,970	1,184				
①パリ市15区への職員旅費（区長+区長随行2名+職員2名）+実地踏査		7,278	0				
②ちいばまでの国際友好都市紹介		6,627	0				
③区民まつり出展料		18	0				
レベルアップ分以外		1,627	0				
翻訳・通訳業務等		1,627	0				
要求額		39,520	1,184	調整額			
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財	海外派遣事業自己負担金		1,184
				一般財源	-		38,336
事業実施に伴う 将来コスト		レベルアップ分 32,893千円（うち特財1,184千円）／年					
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度			限度額		



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 文化芸術振興係	地域振興課（国際化・文化芸術担当） TEL: 03-3578-2343	NO. 101
----------	-----------------------	--	------------

1 事業名	MINATOまちなかコンサート	区分	レベルアップ	港区基本計画 関連計画	政策No. 14 施策No. 2 施策名 多様な主体間の協働による文化芸術振興 ⑧ 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進
2 事業説明文	誰もが時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れあえる環境を整備するため、臨海エリア等で開催される東京都の国際文化芸術祭に合わせてまちなかコンサートを拡充します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 国際文化芸術祭に合わせたまちなかコンサート協力企業を募ってリレー方式で3回（各200～300名程度）コンサートを開催します。芸術祭で展示される作品展示や出展作家のトークショーなどのコラボレーションやパフォーマンス等を実施 期間：10月～12月	<まちなかコンサート既存部分の内容> 区内の施設や文化資源等を活用したまちなかコンサートを年3回開催 令和7年度の取組 11月 エヌカ・ピーターソントリビュートライブ カナダ大使館内オスカーピーターソンシアター 定員200人 12月 クリスマスマルシェコンサート 東京都庭園美術館西洋庭園 定員300人 ※3回目は調整中	東京都は令和8年10月から12月まで現代アート、舞台・演劇、音楽、映像等や街中のプログラムを対象分野とした国際文化芸術祭を開催することを発表し、お台場周辺を中心とした臨海エリアがコアエリアとして選定されました。集客が見込まれる芸術祭を好機と捉えた取組を行い、回遊性や文化体験の連続性を高めることで、誰もが気軽に文化芸術に触れる機会を創出する必要があります。			
レベルアップ分以外 健康上の理由や育児・介護等により音楽鑑賞が難しい人を対象に出張コンサートやワークショップ等を開催するとともに、ロビーコンサートを開催	スケジュール（レベルアップ分） 令和8年10月～12月 国際文化芸術祭に合わせて開催	5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 東京都：国際文化芸術祭では、コアエリアとして臨海エリアの他、代々木・渋谷エリア、日比谷・丸の内エリアでエリアを印象付けるアートやエンターテイメント企画が行われる予定です。 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 区の調査によると直近1年間に文化芸術を直接鑑賞しなかった人は24.8%で、直接鑑賞しなかった理由として約3割の方が「育児」「健康面の不安」「家族の介護」を挙げています。まちなかコンサートの充実をとおして、誰もが時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れあえる機会を創出できます。	7 根拠法令・規定等 ・文化芸術基本法 ・港区文化芸術振興条例	8 事務事業評価結果	
9 要求内容 (単位：千円)	10 調整内容 (単位：千円)				
項目	小計 (うち特財)	項目	小計 (うち特財)		
レベルアップ分 国際文化芸術祭に合わせたまちなかコンサート（3回）実施経費	7,973 0				
レベルアップ分以外 まちなかコンサート（3回）、出張コンサート等（6回）、ロビーコンサート（7回）実施支援経費等	14,774 14,774 0				
要求額	22,747 0			調整額	
11 調整の考え方	12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
	財源内訳	国庫支出金			
		都支出金			
		その他特財			
		一般財源		—	22,747
	事業実施に伴う 将来コスト	レベルアップ分 7,973千円（うち特財なし）／年			
	債務負担行為	令和 年度～令和 年度		限度額	


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	教育推進部 教育長室 教育推進担当	TEL: 03-3578-2713
		NO. 102

1 事業名	海外留学支援事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 4 施策名国際人育成の推進 開連計画なし (③) 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	港区に住み、学ぶ全ての子どもたちに対する国際理解教育を推進するため、海外留学等に係る常設相談窓口を設置するとともに、海外留学体験事業を実施します。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 ①海外留学等に係る常設相談窓口の設置 【事業内容】 海外留学や海外大学への進学に関する疑問や不安を個別的にサポートするため、常設相談窓口を設置します。 【対象】区民 【対応時間（予定）・対応方法】 火～金 11:30～20:00 土 10:30～19:00 インターネット及び電話		②海外学校留学体験事業（サマースクール）の実施 【事業内容】 海外留学及び海外大学への進学に対する具体的なイメージを持てるように、海外大学で日本キャンパスを所有する大学において海外留学体験事業を実施します。 【対象・定員・費用】 高校生の区民 30名（予定） 自己負担額なし 【場所・回数】 都内の海外大学 1回（5日間程度）		区立幼稚園及び区立小・中学校の国際理解教育が充実する中、本事業では中学校卒業以降や港区に住む全ての子どもを対象に、令和6年度から海外留学や海外大学への進学に関するセミナー等を実施しています。これまでの参加者アンケートにおいて、海外留学等に関する体験の機会の創出や疑問や不安を解消する個別のサポート体制の構築などを要望する声があります。		
レベルアップ分以外 きっかけづくりセミナー実施経費、海外進学セミナー実施経費、ワークショップ実施経費、海外留学支援検討委員会謝礼等		スケジュール 令和8年5月 常設相談窓口開設 8月 海外学校留学体験募集 8月 海外学校留学体験実施		7 根拠法令・規定等 なし		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：大使館や奨学金事業者と連携した海外留学フェアや奨学金事業を実施 都：相談窓口の常設設置、留学フェアの実施、バーチャル留学特設サイトの運営 他区：海外留学等に係る奨学金事業の実施（江戸川区）
9 要求内容 （単位：千円）				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 相談窓口の設置により、留学等に興味を持った学生や保護者の具体的な行動を後押しすることができます。また、海外学校留学体験への参加により、海外大学進学等に対する具体的なイメージを持ち、選択肢として検討するきっかけを作ることができます。		
項目 小計（うち特財）				7 事務事業評価結果		
レベルアップ分 常設相談窓口設置経費 海外留学体験事業実施経費				8 事務事業評価結果		
6,166 0 2,200 0 3,966 0				なし		
レベルアップ分以外 きっかけづくりセミナー実施経費等				9 調整内容 （単位：千円）		
6,536 0 6,536 0				項目 小計（うち特財）		
要求額 12,702 0				10 調整内容 （単位：千円）		
11 調整の考え方				11 調整の考え方 （単位：千円）		
				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 （単位：千円）		
				財源内訳	国庫支出金	
					都支出金	
					その他特財	
					一般財源	12,702
				事業実施に伴う 将来コスト	レベルアップ分 6,166千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為	令和 年度 ～ 令和 年度	限度額


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	学校教育部 教育人事企画課 先端教育担当	TEL: 03-3578-2787
		NO. 103

1 事業名	国際人育成事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 4 施策名 国際人育成の推進 開連計画 学校教育推進計画 基本目標3 施策(2)国際社会に対応する教育の推進 (3) 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	
2 事業説明文	国際理解教育の更なる充実に向け、眞の国際人として活躍できる児童・生徒を育成するため、全区立小・中学校でTOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習を行うとともに、全区立中学校全校で実施しているオンライン英会話教室を拡充します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 ①TOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習 【実施内容】 海外をイメージした空間やグループワークにより実践的な英語学習を実施		②オンライン英会話教室の拡充 【実施内容】 対象を拡大するとともに、レッスン手法について、グループレッスンに加え、マンツーマン及び生成AIアプリによるレッスンも可能とします。 【対象】 (現 行) 中学校3年生 (上限200名) (拡大後) 中学校1年生～3年生 (上限400名)		これまで取り組んできた区立中学校海外修学旅行、小学校の「国際科」及び中学校の「英語科国際」など、港区ならではの幼児期から義務教育修了までの国際理解教育について、体系化を図るため、令和7年9月に「港区国際理解教育プログラム」を策定しました。プログラムにおいて、今後の取組に当たっては、授業時間内外で発達段階を考慮した学びの時間を充実させが必要とされています。			
【実施場所及び実施時期】 TOKYO GLOBAL GATEWAY（東京都教育委員会等が提供する体験型英語学習施設） 5月～2月（各学校により設定）		【実施時期】 5月～3月		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） ①TOKYO GLOBAL GATEWAYへの校外学習：23区の区立学校100校以上が訪問（令和6年度） ②オンライン英会話：AI英会話アプリ「ELSA for Schools」を全区立中学校に導入（渋谷区）			
レベルアップ分以外 港区立中学校海外修学旅行事業経費、小中学生海外派遣事業経費、幼稚園、小・中学校ネイティブティーチャー派遣事業経費等		スケジュール 令和8年5月 事業開始		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
9 要求内容 （単位：千円）		10 調整内容 （単位：千円）					
項目	小計	（うち特財）	項目	小計	（うち特財）		
レベルアップ分	47,333	0					
①TOKYO GLOBAL GATEWAY校外学習運営経費 （運営企画費、プログラム料金、貸切バス料金、保険料等）	27,791	0					
②オンライン英会話運営経費	19,542	0					
レベルアップ分以外	880,689	44,728					
港区立中学校海外修学旅行事業経費	880,689	44,728					
要求額	928,022	44,728	調整額				
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 （単位：千円）				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財	海外修学旅行保護者費用負担金収入、小中学生海外派遣事業自己負担金等		
				一般財源	—		
事業実施に伴う 将来コスト			44,728				
事業実施に伴う 将来コスト			883,294				
債務負担行為			レベルアップ分 47,333千円（うち特財なし）／年				
債務負担行為			令和 年度 ～ 令和 年度	限度額			


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 産業振興課 観光政策係
	TEL: 03-6435-4661

NO. 104

1 事業名	観光統計・マーケティング分析	区分	新規	港区基本計画 関連計画	政策No. 13 施策No. 3 施策名 安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現	
2 事業説明文	効果的な観光振興施策の検討・立案につなげるため、区を訪れる観光客数や観光客の消費動向、宿泊動向等の調査を実施します。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等		<p>4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）</p> <p>【事業内容】 区を訪れる観光客数や観光消費額の推計、宿泊動向等、以下の項目を調査しマーケティング分析を行います。 <調査内容> ・来訪者パラメータ調査 ・宿泊旅行統計調査 ・観光地点等入込客数調査 ・旅行・観光消費動向調査 ・訪日外国人消費動向調査 ※データはHPで公開します。</p> <p>【対象・方法】 区内の宿泊施設、観光スポット、駅などの交通結節点における観光客への聞き取り調査、インターネット調査等により実施 時期：4月～6月、7月～9月、 10月～12月、1月～3月の計4回 ※観光客数、観光消費額の推計は観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準及び調査要領」を基本に、来訪者調査及び各種統計データから推計</p> <p>日本を訪れる訪日外国人観光客は年々増加傾向にあり、観光産業を取り巻く状況は日々刻々と変化を続けています。こうした観光客の動向や実態を調査することで、データに基づいた、より有効な観光振興施策を検討・立案することが可能となります。現状の調査は3年に1度の観光振興プラン策定に向けた観光動態基礎調査のみとなっており、最新の状況の把握ができていないという課題があります。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>観光庁：宿泊旅行統計調査 東京都：観光客数等実態調査 特別区：（台東区）観光統計分析</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>四半期毎の観光客数、観光種別等の把握により観光客の動向を把握することで、データ分析に基づいた観光施策を立案するとともに、狙いを絞った施策を展開することができます。また、基本データの公開を行うことで、民間においても基礎データとして有効活用され、区内の観光振興につながります。</p> <p>7 根拠法令・規定等</p> <p>なし</p> <p>8 事務事業評価結果</p> <p>—</p>				
9 要求内容	(単位：千円)					
項目	小計	(うち特財)	10 調整内容			
調査経費	12,815	0	項目	小計	(うち特財)	
報告書印刷経費（印刷製本費）	352	0				
要求額	13,167	0	調整額			
11 調整の考え方	12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為					
			財源内訳	国庫支出金		
			都支出金			
			その他特財			
			一般財源	—	13,167	
			事業実施に伴う 将来コスト	調査経費 13,167千円（うち特財なし）／年		
債務負担行為	令和 年度	～	令和 年度	限度額		


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	芝浦港南地区総合支所 協働推進課 ペイエリア活性化推進担当	TEL: 03-6435-0481
NO.	105	

1 事業名	水辺を向いたまちづくり機運醸成事業		区分	新規	港区基本計画	政策No. 7 施策No. 1 施策名 水環境の保全・向上と親水化 開連計画 港区環境基本計画、港区緑と水の総合計画 (4) まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築	
2 事業説明文	水辺を向いたまちづくりを目指すため、関係者会議や区民の需要調査等を実施し、水辺関係者主体による繋がりや事業創出を図ります。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
【事業内容】 水辺関係者の連携体制の構築や地域の機運醸成を図り、「水辺を向いたまちづくり」の目指す姿をMINATOビジョンへ反映します。 ①関係者会議の実施 舟運事業や水辺空間の整備、賑わい醸成事業など水辺関係者を主体とした事業が推進するよう、民間連携等による事業構築を支援するために関係者会議を設置・運営します。 ②水辺需要に関する区民アンケートの実施 水辺空間の活用に関する区民ニーズを分析するため需要調査（区民アンケート）を実施します。		③住民参加型のシンポジウムの開催 シンポジウムを開催することで、①②の取組の成果等を紹介し、地域の機運醸成を行います。		ペイエリアの活性化事業や観光政策等、水辺に着目し、多くの人が親しめる空間の創出が求められています。令和7年度は、舟運事業者、観光協会等の地域需要や、拠点となる船着場、周辺区等の取組を把握するため実態調査を行いました。令和8年度は実態調査に基づき、「水辺を向いたまちづくり」を推進するため、水辺関係者の繋がりや事業構築を支援してまいります。			
		④ロードマップ作成 5~10年のロードマップを作成し、中長期の道筋を立てます。		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 東京都、中央区、品川区等、それぞれが舟運事業等、魅力ある水辺空間作りに向けた実態把握を行っています。			
スケジュール 令和7年度 水辺の実態調査の実施 令和8年度 水辺関係者の関係構築・事業検討 令和9年度 MINATOビジョン計画期間開始		7 根拠法令・規定等 ・港湾法、海岸法、海上運送法など		8 事務事業評価結果 —			
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)				
項目		小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)
①②③④水辺関係者会議設置・運営及び区民アンケート調査・分析等業務		22,770	0				
②水辺に関する区民需要調査票送付用封筒、返信用封筒の印刷		132	0				
②郵券（返信用郵券含む）		622	0				
②区民需要調査アンケートの封入・封緘業務		76	0				
要求額		23,600	0	調整額			
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源	—		23,600
事業実施に伴う 将来コスト		水辺関係者会議の運営費等 20,000千円（うち特財なし）／年					
債務負担行為		令和 年度～令和 年度		限度額			


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 地域振興課（各地区協働推進課） 区民協働・町会自治会支援担当 TEL: 03-3578-2197
NO.	106

1 事業名	各地区町会等活動支援			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 施策No. 1 施策名 コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援 (⑧) 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進										
2 事業説明文	物価高騰の影響を踏まえ、町会・自治区が地域活動を安定的に継続できる体制を支援するため、団体活動費補助金を増額します。																
3 事業内容、実施手法、スケジュール等																	
レベルアップ分 【事業内容】 物価高騰の影響を踏まえ、町会・自治区の日常的な活動経費を補助する「団体活動費補助金」の補助額を増額します。		【増額の考え方】 前回の補助額の引上げ（令和3年度～）を検討した令和2年から、消費者物価指数が1.12倍になっており、近年、年0.03程度増加していることから、現状の補助単価を1.15倍します。 【参考】消費者物価指数（2020年基準）の推移  ※指標は年平均で、令和7年のみ最新月（全国：10月、区部：11月）															
補助額の増額案 <table border="1"><tr><th>町会・自治区</th><th>防災住民組織</th></tr><tr><th>～7年度</th><th>8年度</th></tr><tr><td>50会員以下 119,000円</td><td>137,000円</td></tr><tr><td>加算(50会員毎) 19,000円</td><td>22,000円</td></tr><tr><td>3,700円</td><td>4,300円</td></tr></table>		町会・自治区	防災住民組織	～7年度	8年度	50会員以下 119,000円	137,000円	加算(50会員毎) 19,000円	22,000円	3,700円	4,300円	都：「地域の底力発展事業助成」（单一町会の場合、上限20万円） 他区：区により町会・自治区の日常的な活動経費の補助方法・積算方法は異なります。					
町会・自治区	防災住民組織																
～7年度	8年度																
50会員以下 119,000円	137,000円																
加算(50会員毎) 19,000円	22,000円																
3,700円	4,300円																
レベルアップ分以外 町会・自治区役員への感謝状贈呈、町会・自治区デジタル支援事業、応援個別プログラム、デジタル回観板、港区町会・自治区連合会関係経費		スケジュール 令和8年3月 各町会・自治区に周知 区ホームページで周知 4月 増額後の金額で交付開始															
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)													
項目		小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)										
レベルアップ分		57,577	0														
団体活動費補助金		57,577	0														
レベルアップ分以外		101,195	0														
各地区町会等活動支援（補助金等）		101,195	0														
要求額		158,772	0	調整額													
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)													
				財源内訳	国庫支出金												
					都支出金												
					その他特財												
					一般財源	—											
事業実施に伴う 将来コスト		レベルアップ分 57,577千円（うち特財なし）／年															
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額														

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課 経営支援係	TEL: 03-6435-4613
		NO. 107

1 事業名	中小企業人材確保支援事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11 施策No. 4 施策名 高度なノウハウを有する人材の確保・育成と働き続けられる環境づくり 開連計画 港区産業振興プラン 方向性3 施策（2）多様な人材の確保・育成 ①「希望あふれる」「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現	
2 事業説明文	中小企業の中長期的な人材確保、人材定着を支援するため、人的資本経営の実現につながる国際標準規格「ISO30414」の取得に係る経費を補助します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分		【補助率・上限額】 2/3 エッセンシャル認証（仮称）：100万円 プレミアム認証（仮称）：300万円		人的資本経営とは従業員を人的資本と捉え、中長期的な企業価値の向上を目指す経営手法のことです。近年注目を集めています。港区中小企業の景況調査（令和7年上期）においても、人材確保が重点経営課題として上位に挙げられており、人材の確保と定着に繋がる人的資本経営に対する取組支援を強化する必要があります。			
【事業内容】 企業の人的資本経営の指標を可視化し、社内外へ開示することを目的とした国際標準規格ISO30414の取得に係る経費を補助		【補助対象者】 区内中小企業		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：補助金なし（中小企業の人的資本経営支援事業に係る実務支援が中心） 特別区：なし			
【補助対象経費】 外部委託料（コンサルティング料） 初回審査料（認証に係る費用）		ISO30414とは 2018年に国際標準化機構（ISO）により出版された、人的資本情報開示のガイドラインです。 ISO30414に準拠した人的資本情報の開示は、求職者にとって「この会社は人材育成に投資しているから、自分が成長できる」と判断する1つの基準になります。		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 人的資本経営の取組が強化されることで、中長期的な経営の安定性や成長性の向上が期待できるとともに、人材の採用力向上につながります。			
レベルアップ分以外 <通常実施分（R7）> 人材紹介会社への手数料や求人広告費、企業（採用）説明会への出展料等を補助		スケジュール 令和8年2月 要綱改正 3月 周知開始 4月 補助金申請受付開始		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果 港区中小企業人材確保支援事業補助金交付要綱		
9 要求内容 項目 小計 (うち特財)			10 調整内容 項目 小計 (うち特財)				
レベルアップ分 ISO30414認証取得費補助 (@3,000,000円×1件=3,000,000円) (@1,000,000円×1件=1,000,000円)			4,000 0				
レベルアップ分以外 人材確保支援事業補助金（既存補助事業分）等			171,718 0				
要求額			175,718	0	調整額		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源	-		175,718
			事業実施に伴う 将来コスト	レベルアップ分 4,000千円（うち特財なし）／年			
			債務負担行為			令和 年度～令和 年度	限度額

1 事業名	中小企業DX促進支援事業			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11 施策No. 2 施策名 経営基盤強化に向けた総合的な支援 関連計画 港区産業振興プラン 方向性1 施策(2) 経営基盤の強化と次世代につながる事業承継支援 ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現	
2 事業説明文	区内中小企業のDXを推進するため、生産性向上を目的としたソフトウェアの導入に必要な専用接続機器の購入経費を補助します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 生産性向上を目的としたソフトウェアの導入費等補助について、ソフトウェアの経費に加え、導入に必要な専用接続機器の購入費を新たに補助対象とします。 【補助対象者】 区内中小企業 【補助率・補助上限額】 補助率：要求3／4 上限：22万5千円 ※既存のソフトウェアは上限40万円		【補助対象経費】 (例) ソフトウェア導入に必要となる専用接続機器 ・名刺データ化ソフトの専用スキャナ ・勤怠管理ソフトに紐づいたICカードリーダー ・生産管理ソフトに紐づいた産業用スマートグラス ・在庫管理・販売管理ソフトに紐づいたバーコードリーダー 等		IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のDX白書2023によると、従業員規模が「100人以下」における企業の6割がDXに取り組めておらず、中小企業の遅れが指摘されています。区では、令和4年度からソフトウェア導入に対する補助金事業を開始していますが、ソフトウェア導入に合わせた専用機器導入に関する問い合わせや要望が寄せられています。 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：中小企業デジタルツール導入促進支援事業（補助率2／3又は1／2、上限額100万円） 葛飾区：デジタル化支援事業費補助金（補助率1／2、上限額50万円） ※一定条件下でツールと紐づいたハード機器を補助対象経費に含む（上限20万円） 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ソフトウェアと連携して使用するハード機器の導入費を新たに補助対象とし、DXに係る費用面の障壁を軽減することで、DX化の推進と区内の中小企業の景況においても経営課題に挙げられていた人材不足に対する支援に繋がることと考えられます。				
レベルアップ分以外 生産性向上を目的としたソフトウェア等導入費の補助等		スケジュール 令和8年2月 要綱改正 3月 周知開始 4月 補助金申請受付開始		7 根拠法令・規定等 港区中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金交付要綱		8 事務事業評価結果		
9 要求内容 項目 小計 (うち特財)				10 調整内容 項目 小計 (うち特財)				
レベルアップ分 専用接続機器同時購入補助 (@300,000円×3／4×10件)				2,250 0				
レベルアップ分以外 ソフトウェア導入費等補助金（既存補助事業分） デジタル技術導入促進補助金				43,395 0 43,395 0				
要求額				0				
				調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
				財源内訳	国庫支出金			
					都支出金			
					その他特財			
					一般財源	-		
事業実施に伴う 将来コスト				レベルアップ分 2,250千円（うち特財なし）／年				
				債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度	限度額	

令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課 産業振興係	TEL: 03-6435-4601
		NO. 109

1 事業名	港区産業団体連合会支援		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11 施策No. 3 施策名 地域に根付いた地場産業やソーシャルビジネスの支援 関連計画 港区産業振興プラン 施策（1）産業団体の組織体制強化 ①希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現
2 事業説明文	会員数が減少を続ける港区産業団体連合会の安定的な運営を支援するため、区内中小企業向け事業に係る経費の補助率を引き上げます。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 講演会の運営や視察事業等、港区産業団体連合会が実施する事業に係る経費の補助率を引き上げます。 【対象】 港区産業団体連合会 【補助率・上限】 港区産業団体連合会包括補助（事業活動費） 補助率：2／3⇒10／10 上限：なし		港区産業団体連合会は、地域経済の担い手である中小企業を会員とする団体であり、活動を通じて企業間連携を促進し、地域経済の活性化が期待できますが、所属会員の固定化や高齢化により継続的な団体活動に課題があります。また、物価高騰や人手不足等、厳しい経営環境により、会員負担率の高い団体活動に参加する会員が減少しています。（参考）会員数の減少（R2：304名、R6：271名） 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 品川区：産業協会が実施する事業に係る経費を補助（上限なし、補助率10／10）				
レベルアップ分以外 産業団体連合会包括補助（事務局運営費） 補助率：10／10		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 事業活動費の補助率を引き上げ会員負担を軽減することで、活発かつ魅力ある支援事業の創出、若手従業員や次期経営者の新たな参画による団体の新陳代謝を促進し、より一層の地域貢献につながることが期待できます。 7 根拠法令・規定等 港区産業団体連合会支援事業補助金交付要綱				
9 要求内容 （単位：千円）			10 調整内容 （単位：千円）			
項目	小計	（うち特財）	項目	小計	（うち特財）	
レベルアップ分 産業団体連合会包括補助（事業活動費）	830	0				
レベルアップ分以外 産業団体連合会包括補助（事務局運営費）等	2,014	0				
要求額	2,844	0	調整額			
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 （単位：千円）			
			財源内訳	国庫支出金		
				都支出金		
				その他特財		
				一般財源	-	
事業実施に伴う 将来コスト			レベルアップ分 830千円（うち特財なし）／年			
			債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度	限度額

令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 産業振興課
産業振興係	TEL: 03-6435-4601

NO. 110

1 事業名	にぎわい商店街事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 12 施策No. 1 施策名 魅力あふれる商店街の支援 開連計画 港区産業振興プラン 施策(1)魅力的な商店街づくり ①希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現	
2 事業説明文	物価高騰や猛暑が続く中にあっても、区内商店会等の安定的なイベントの実施を支援するため、イベントの実施に係る補助金を拡充します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 区内商店会等への補助金の拡充 ①イベント実施に係る補助率の引上げ [補助率] R7:2/3⇒R8:4/5 ※補助上限額600万円は変更なし ※1商店会、1回のみ ②熱中症対策経費に係る補助率引上げ [補助率] R7:2/3⇒R8:10/10 [上限]なし ※5月～9月のイベントに限り利用可能			物価や人件費の高騰により、イベントを実施する商店会等の負担は年々増加しており、にぎわい創出に欠かすことができない商店会イベント費用の助成を拡充する声が上がっています。また、昨今の猛暑により、夏のイベント開催の継続への一層の支援が求められています。				
			5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
			練馬区：任意商店会が共催で実施するイベントの補助率を3/4で支援（単独イベントは補助率2/3）				
			6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
			補助の拡充により、商店会等のイベントの継続・実施を力強く支援することができ、区内のにぎわいや地域の交流の機会を創出することができます。				
レベルアップ分以外 にぎわい商店街事業（コミュニティ、活性化、地域連携、地域力向上）	スケジュール 令和8年2月 商店会等への周知 3月 申請受付 4月 交付決定		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
			港区にぎわい商店街事業実施要綱 港区商店街コミュニティ事業支援補助金交付要領				
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)				
項目 小計 (うち特財)			項目 小計 (うち特財)				
レベルアップ分 港区商店街コミュニティ事業支援補助 (316,439,333円×4/5又は2/3) 熱中症対策費用補助 (115,000円×10/10×50イベント)			220,643	107,774			
			214,893	107,774			
			5,750	0			
レベルアップ分以外 にぎわい商店街補助（活性化、地域連携、地域力向上）等			98,301	32,998			
			98,301	32,998			
要求額 318,944 140,772			調整額				
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
			都支出金	東京都チャレンジ戦略支援事業補助金等			
			その他特財				
			一般財源	—			
事業実施に伴う 将来コスト			レベルアップ分 220,643千円（うち特財107,774千円）／年				
債務負担行為			令和 年度 ～ 令和 年度	限度額			


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 産業振興課
観光政策係	TEL: 03-6435-4661

NO. 111

1 事業名	観光・街区案内標識設置		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 13	施策No. 3	施策名 安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり 関連計画 第4次港区観光振興プラン ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現
2 事業説明文	観光客が目にする情報を全て最新の情報に統一するため、区内に所在する全ての案内標識を更新します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 初めて港区を訪れた旅行者でも安全に安心して、快適に港区内を観光できるよう、多言語表記やピクトグラムを活用した誰にでもわかりやすい観光・街区案内標識を整備しています。 これまで東京都の更新ルールに則り、原則「最長5年に1度」としていた更新頻度を1年に1度とし、区内に所在する全ての案内標識（一時撤去中のものを除く）を更新します。		<区内設置基數> ・芝地区 67基 ・麻布地区 35基 ・赤坂地区 41基 ・高輪地区 40基 ・芝浦港南地区 34基 合 計 217基 ※一時撤去中のものを除くと区内211基 <過去の更新実績> 令和6年度 57基 令和5年度 82基 令和4年度 76基		区はこれまで、東京都が定めた「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」に準拠し、原則5年に1度の盤面更新を行ってきましたが、区内では再開発等が盛んであり、まちの変化が著しい状況であることから、可能な限り更新頻度を高めて正確な情報を伝える必要があります。				
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：都道や都立公園等に同様の案内標識を設置していますが、更新頻度は5年に1度としています。 他区：観光客・来街者が多く通行する地点に設置しています。				
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 地図情報が全て最新の情報に統一されることにより、データが古すことにより誤った情報を提供するリスクが軽減され、観光客の利便性及び満足度の向上につながります。				
レベルアップ分以外 <通常実施分（R7）>		スケジュール 令和8年6月 盤面更新委託事業者決定 7~12月 盤面データ更新 令和9年1~2月 盤面シート貼替作業実施		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
				なし				
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)				
項目		小計	(うち特財)	項目		小計 (うち特財)		
レベルアップ分 観光・街区案内標識地図データ作成及び地図シート貼付け等経費 (区内211基分)		40,700	18,500					
港区観光案内標識撤去工事		277	0					
要求額		40,977	18,500	調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
				財源内訳				
				国庫支出金				
				都支出金				
				その他特財	観光インフラ整備支援補助金（東京観光財団）			
一般財源	-			18,500				
事業実施に伴う 将来コスト		レベルアップ分 40,700千円（うち特財18,500千円）／年						
債務負担行為		令和 年度 ~ 令和 年度			限度額			


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管 芝浦港南地区総合支所 まちづくり課
土木担当 TEL: 03-6400-0032

No. 112

1 事業名	運河の魅力向上事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 開連計画	-	施策No. ①希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現	-	施策名
2 事業説明文	貴重な地域資源である水辺空間の魅力をさらに向上させるとともに、地域コミュニティーや観光・産業の活性化を図るため、浦島橋のライトアップの設計を実施します。									
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	<p>4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）</p> <p>芝浦港南地区には、東京湾につながる運河とそこに架かる橋りょうがあり、まちの特徴的な水辺空間を形成していますが、地域住民からは水辺空間のさらなる魅力向上を期待する多くの声があります。また「ナイトタイムエコノミーの推進」に向けた取組としても、芝浦港南地区の地域資源である水辺空間の魅力向上と活用が求められています。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>東京都政策企画局「公共施設のライトアップ基本方針」、同港湾局「運河エリアライトアップマスター プラン」に位置付け 東京都港湾局：日の出ふ頭、護岸のライトアップを実施</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>ライトアップを実施することにより、新たなまちの魅力の創出による水辺空間の魅力向上及び地域コミュニティーや観光・産業の活性化を図ることができます。 また、地域への愛着の熟成と安全安心なまちづくりを進めます。</p>									
レベルアップ分以外 電気料 年間運用スケジュール更新など	スケジュール 令和8年 6月 設計起工 8月 設計・着手 令和9年 1月 設計完了予定		<p>7 根拠法令・規定等</p> <p>なし</p>		8 事務事業評価結果					
9 要求内容	(単位：千円)									
項目	小計 (うち特財)		項目 小計 (うち特財)							
レベルアップ分 浦島橋ライトアップ設計経費	9,645 0									
レベルアップ分以外 電気料、年間運用スケジュール更新経費など	8,455 0									
要求額	18,100 0		調整額							
11 調整の考え方	(単位：千円)									
<p>財源内訳</p>				国庫支出金						
				都支出金						
				その他特財						
				一般財源	-					
<p>事業実施に伴う 将来コスト</p>				レベルアップ分 なし ※令和9年度の工事完了以降に電気料が発生予定						
<p>債務負担行為</p>				令和 年度 ~ 令和 年度			限度額			


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	企画経営部 区長室
広聴担当	TEL: 03-3578-2051

NO. 113

1 事業名	区民アンケート	区分	新規	港区基本計画	政策No. 25 施策No. 5 施策名区民意見の区政への反映 関連計画 港区DX推進計画 指針1 施策2 取組11 (8) 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進
2 事業説明文	区の施設や計画の検討に活用するため、区政に関心のある区民を対象に、SNS等を活用したアンケート調査を実施するとともに、アンケートに回答いただいた区民を対象に区の歴史や文化を体感できる見学会を実施します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			<p>4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）</p> <p>■区民アンケートの実施 【対象】 区政に関心のある区内在住・在勤・在学の方 2,500名程度（500名×5回）※みなトクPAYのアプリ利用者</p> <p>【期間】 令和8年8月～2月頃の間に計5回程度実施</p> <p>【方法】 みなトクPAYのアンケート機能を用いてアンケート調査を行う。アンケート回答者に対してインセンティブ（みなトクPAYポイント）を付与することにより多く、幅広い区民からの意見を聴取する。 ※1人100ポイント×1回500名(抽選)×5回</p> <p>■大人の社会科見学 【対象】区政に関心のある区民 約50名 【実施時期】令和8年8月～12月頃 【参加方法】区民アンケートに回答いただいた区民を対象に抽選方式で決定 【内容】歴史や文化、生活などを支える施設を見学し、港区への理解を深める。 【予算（賃借料）】バスの雇上げ</p> <p>「区民参画手続ガイドライン」では、パブコメやタウンフォーラム等に加え、世論調査や区民意識調査といったアンケート調査など、多様な手段が規定されています。今後はより効果的かつ幅広い年代からの意見聴取を行うため、区政モニターアンケートの代替として、幅広い年代が利用しているみなトクPAYアプリを活用して、都度アンケートを実施することができる仕組みを構築します。</p> <p>東京都：令和7年度SNS（LINEリサーチ）を活用した子どもの意見聴取</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 区が実施するアンケート等の調査において、より多くの区民の意見を得ることによって、区政に関する需要を的確に把握します。これまで実施していた区政モニターアンケートより幅広い年代から回答を得られると考えます。</p> <p>7 根拠法令・規定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民参画手続ガイドライン ・港区区民の声への対応に関する要綱 <p>8 事務事業評価結果</p> <p>—</p>		
9 要求内容	(単位：千円)				
項目	小計	(うち特財)	項目	(単位：千円)	
アンケート調査事業経費 @250,000円×5回×1.1=1,375,000円	1,375	0			
ポイント原資 @50,000円×5回=250,000円	250	0			
大型バスの雇上げ	462	0			
要求額	2,087	0	調整額		
11 調整の考え方	(単位：千円)				
財源内訳	国庫支出金				
	都支出金				
	その他特財				
	一般財源		—	2,087	
事業実施に伴う 将来コスト	アンケート実施経費 1,625千円（うち特財なし）／年 大型バスの雇上げ 462千円（うち特財なし）／年				
債務負担行為	令和 年度	～	令和 年度	限度額	


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	総務部 人事課
人事係	TEL: 03-3578-2108

NO. 114

1 事業名	区職員人材確保・活躍推進事業		区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 施策No. 3 施策名 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備 開連計画 「(仮称) 港区職員の働きやすい職場づくり推進計画」(令和8年4月策定予定) (6)「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応																														
2 事業説明文	将来にわたり行政サービスの発展に必要な人材から選ばれる自治体であるため、多様な人材が活躍することができる働きやすい職場環境の整備に取り組むとともに、職員採用選考に係る広報活動の強化等を実施します。																																			
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）																															
<p>【事業内容】 キャリアとライフステージに応じて、多様な人材が活躍できる職場づくりと有為な人材の確保に向けた取組を実施します。</p> <p>【実施内容】 ○港区職員の障害に関する外部相談窓口の設置 障害に起因する職務上の不安や課題を専門家に相談できる外部相談窓口を設置し、障害があるすべての職員の不本意な退職の防止と定着を支援します。 対象：障害がある職員及びその職員と共に働く職員 日時：各月2回、午後1時から午後5時の間に おいて1回当たり50分以内 方法：対面、電話又はWEB会議システム 形態：個人相談又はグループ相談</p>		<p>○公正公平なハラスメントの解決 ハラスメント相談、申出の増加とともに、事案の背景、事情が複雑化していることから、ハラスメント認定の判断に関してこれまで以上に客觀性、専門性、納得性を担保することを目的として、ハラスメント苦情対応過程に弁護士を活用します。</p> <p>○採用選考に係る広告作成及び掲載業務 公務を担う人材の確保策として、求人情報サイトに港区職員としての魅力を積極的に発信し、有為な人材に職員採用選考を知ってもらう機会を増やします。</p> <p>スケジュール 令和8年4月 計画策定 取組運用開始</p>																																		
<p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>都：ハラスメント相談（外部弁護士）専用ダイヤルの設置（法的対応の相談可、ただし外部弁護士は調査には介入しない）、国：人事院（Instagram）、各省庁（外部人材活用に向けた転職サイト活用）</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年以降、障害者雇用率3.0%以上に向けた職員の採用1年後の定着率100%の達成 港区職員として働く魅力を知ってもらい、受験者申込者数の増加 <p>7 根拠法令・規定等</p> <p>障害者の雇用の促進等に関する法律 港区職員のハラスメントの防止等に関する要綱</p>					8 事務事業評価結果																															
<p>9 要求内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>(うち特財)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害に関する外部相談窓口の設置</td> <td>660</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公正公平なハラスメントの解決</td> <td>3,434</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>採用選考に係る広告作成及び掲載</td> <td>990</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費</td> <td>987</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼</td> <td>21</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>採用案内パンフレットデータ作成経費</td> <td>55</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td>6,147</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					項目	小計	(うち特財)	障害に関する外部相談窓口の設置	660	0	公正公平なハラスメントの解決	3,434	0	採用選考に係る広告作成及び掲載	990	0	港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費	987	0	障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼	21	0	採用案内パンフレットデータ作成経費	55	0	要求額	6,147	0	<p>10 調整内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>(うち特財)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調整額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	小計	(うち特財)	調整額		
項目	小計	(うち特財)																																		
障害に関する外部相談窓口の設置	660	0																																		
公正公平なハラスメントの解決	3,434	0																																		
採用選考に係る広告作成及び掲載	990	0																																		
港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費	987	0																																		
障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼	21	0																																		
採用案内パンフレットデータ作成経費	55	0																																		
要求額	6,147	0																																		
項目	小計	(うち特財)																																		
調整額																																				
<p>11 調整の考え方</p>					<p>12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="4">財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事業実施に伴う 将来コスト</td> <td>公正公平なハラスメントの解決等 6,147千円（うち特財なし）／年</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為</td> <td>令和 年度～令和 年度</td> <td>限度額</td> </tr> </tbody> </table>		財源内訳	国庫支出金		都支出金		その他特財		一般財源	—	事業実施に伴う 将来コスト	公正公平なハラスメントの解決等 6,147千円（うち特財なし）／年	債務負担行為	令和 年度～令和 年度	限度額																
財源内訳	国庫支出金																																			
	都支出金																																			
	その他特財																																			
	一般財源	—																																		
事業実施に伴う 将来コスト	公正公平なハラスメントの解決等 6,147千円（うち特財なし）／年																																			
債務負担行為	令和 年度～令和 年度	限度額																																		


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	総務部 契約管財課 契約係	TEL: 03-3578-2141
		NO. 115

1 事業名	労働報酬等審議会運営		区分	新規	港区基本計画 開連計画	政策No. 26 施策No. 2 施策名 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立 (7) 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化
2 事業説明文	公契約の透明性と公平性を確保するため、(仮称)港区公契約条例において規定する、付属機関である(仮称)港区労働報酬等審議会を運営するとともに、条例の内容について公契約の受注者等に周知します。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	<p>【事業内容】 令和8年4月に一部施行(予定)する(仮称)港区公契約条例において規定する付属機関「(仮称)港区労働報酬等審議会」(以下「審議会」といいます。)を運営し、公契約における労働報酬下限額を決定します。 また、条例制定初年度として、港区が発注する業務等の受注者等に対して条例についての周知を図るために、手引き等を作成します。</p> <p>【対象】 審議会 委員(7名) 港区が発注する業務等の受注者等</p> <p>【実施回数】 審議会: 4回(予定) ※令和9年度以降は、3回実施予定</p>					
4 経緯、背景、現状課題等(根拠データや区民ニーズも含めながら)	<p>国は公共サービスの質の低下を防ぐため、労働環境の整備を法制度で推進しており、区もこれに対応して、最低賃金の適用やチェックシートによる労働環境の確認を行う要綱を平成28年に制定しています。近年、議会及び団体から、条例化による地方自治体としての姿勢の明確化及び付属機関設置による透明性・公平性確保のため、条例制定の要望が出ています。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む) 国: 公共サービス基本法制定(平成21年5月)、「扱い手三法」改正(平成26年6月)により、公共サービスにおける労働環境確保策を規定 他区: 令和12年4月1日現在、16区で公契約条例制定済</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果(可能な限り数値目標を記載) ・労働環境の整備により、区内事業者の人材確保の促進、公共サービスの質向上と区民福祉の好循環につながります。 ・審議会の答申を通じて労働報酬下限額を決定するため、公契約の透明性と公平性を確保できます。</p> <p>7 根拠法令・規定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)港区公契約条例 ・(仮称)港区公契約条例施行規則 <p>8 事務事業評価結果</p> <p>—</p>					
9 要求内容 (単位:千円)	10 調整内容 (単位:千円)					
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)	
委員報酬(学識経験者3名(うち1名会長)、労働者団体2名、業界団体2名)(@22,000円×1名+19,000円×2名+16,000円×4名)×4回	496	0				
審議会委員旅費 @4,000円×4回	16	0				
「(仮称)港区公契約条例の手引き」等の印刷 @613,800円×1式×1.1	676	0				
公印作成費(@12,900円×1.1×1個)+(@15,200円×1.1×1個)	31	0				
要求額	1,219	0	調整額			
11 調整の考え方	12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位:千円)					
財源内訳	国庫支出金					
	都支出金					
	その他特財					
	一般財源	— 1,219				
事業実施に伴う 将来コスト	委員報酬及び旅費 384千円(うち特財なし)／年					
債務負担行為	令和 年度	～	令和 年度	限度額		


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	総務部 契約管財課 契約係	政策No. 開連計画	26	施策No. ⑦	2	施策名 ⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立
						TEL: 03-3578-2142	NO. 116

1 事業名	入札・契約制度適正化推進		区分	新規	港区基本計画	政策No. 開連計画	26	施策No. ⑦	2	施策名 ⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立																																					
2 事業説明文	入札・契約制度の公正性・透明性の確保及び適正な運用を推進するため、第三者による監視・助言機能を担う委員会を設置するとともに、相談体制の整備を図ります。																																															
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）																																													
<p>【事業内容】 ①入札及び契約に関する手続の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される第三者委員会（（仮称）港区入札監視委員会）を設置・運営します。 ②談合情報取扱マニュアルの運用を補完し、より明確な判断基準と手續を定めるため、「（仮称）談合情報取扱要綱」を新たに策定し、外部専門家の意見を適切に反映できる体制を構築します。 ③入札・契約制度の適正化を推進するため、専門的知識を有する者に対して隨時相談できる体制を整備します。</p>			<p>【対象】 （仮称）港区入札監視委員会・委員（3名） 談合情報検討委員会・外部専門家（1名） 【場所・回数】 （仮称）港区入札監視委員会（年2回程度） 談合情報検討委員会（適宜開催）</p> <p>港区では、入札・契約制度に関する第三者の外部有識者によるチェック機能が未整備であるため、入札・契約制度の公正性を担保する仕組みが限定的な状況です。 また、令和6年度の包括外部監査においても、落札状況や契約内容等を分析し、制度改善に向けた取組を推進することが望ましいとの意見が示されました。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>【入札監視委員会設置状況】都道府県、政令指定都市：全ての団体が設置 特別区：23区中16区が設置 【談合情報取扱】東京都は、外部の専門家に意見を求める規定を整備</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札監視委員会を設置することにより、入札・契約手続の公正性と透明性が向上されます。 ・契約不備や不適切な入札手続を防止でき、法的根拠に基づいた説明や対応が可能になります。 ・専門家に意見を求ることで、法的・制度的な観点からの適切な調査や判断が可能になります。 <p>7 根拠法令・規定等</p> <p>8 事務事業評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 等 																																													
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>(うち特財)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） (@22,000円×1名+19,000円×2名) × 2回</td> <td>120</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回</td> <td>16</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1</td> <td>550</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td>686</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			項目	小計	(うち特財)	①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） (@22,000円×1名+19,000円×2名) × 2回	120	0	②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回	16	0	③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1	550	0	要求額	686	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>(うち特財)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調整額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	小計	(うち特財)																調整額		
項目	小計	(うち特財)																																														
①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） (@22,000円×1名+19,000円×2名) × 2回	120	0																																														
②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回	16	0																																														
③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1	550	0																																														
要求額	686	0																																														
項目	小計	(うち特財)																																														
調整額																																																
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)																																													
			財源内訳		国庫支出金																																											
					都支出金																																											
					その他特財																																											
					一般財源						686																																					
事業実施に伴う 将来コスト		委員報酬等 136千円（うち特財なし）／年 ※法律相談は案件が発生する毎に隨時対応																																														
債務負担行為		令和 年度～令和 年度				限度額																																										


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	各地区総合支所 まちづくり課
土木担当	TEL: 03-5114-8815
	NO. 117

1 事業名	各地区道路・橋りょう工事業務管理システム		区分	新規	港区基本計画 開連計画	政策No. 26 施策No. 1 ⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化	施策名 効果的・効率的な行政経営の推進
2 事業説明文	土木工事及び委託案件等の進捗管理を効率的に管理するため、関係者と情報共有できる業務管理システムを導入します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
<p>【事業内容】 本システムは、デジタル改革担当が庁内向けに実施したDX展示会で紹介された製品です。業務の効率化を図り、区民サービスの向上の実現、緊急時等における連絡体制の強化を目的とし、令和7年度に実証実験を行った「DXを活用した業務管理ツール」を各地区総合支所まちづくり課にて本格的に導入します。</p> <p>【対象】 各地区総合支所まちづくり課職員、受注者等</p> <p>【使用する機器】 各個人PC端末、（希望する場合）個人用スマートフォン</p>		<p>【システム】 インターネット上でプロジェクト管理及び複数の関係者との資料共有を実現できます。 ・工事案件ごとに進捗管理 ・資料（大容量）及び写真共有 ・チャットでの情報共有</p> <p>【利用予定者数】 芝支所 12名 麻布支所 15名 赤坂支所 9名 高輪支所 9名 芝港支所 9名 合計 54名</p>		業務を効率的に進める上で、現在まちづくり課で抱えている主な課題は以下の通りです。 ・施工業者や関係企業者等との連絡体制 ・工事における膨大な図面や写真等のデータのやり取りや保管先 ・多岐にわたる業務の進捗管理（主に若手職員）			
<p>スケジュール 令和8年3月 実証実験終了 4月 契約締結</p>				<p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>つくば市：令和6年度実証実験、令和8年度本格導入予定</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>DXを活用することにより、受注者等と円滑なやり取りが可能になるとともに、緊急時等にも迅速な連絡体制を構築できます。 職員の業務を見える化し、業務の計画的な進捗管理が可能となります。</p>			
				7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
				なし	—		
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)
業務管理システム運用経費		2,495	0				
3,500円/月×54名×12か月×1.1=2,494,800円							
要求額		2,495	0	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳	国庫支出金		
					都支出金		
					その他特財		
					一般財源	—	
事業実施に伴う 将来コスト		運用経費 2,495千円（うち特財なし）／年					
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額		


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	芝地区総合支所 区民課 窓口DX担当	TEL: 03-3578-3156
		NO. 118

1 事業名	芝地区住民記録事務		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24 施策No. 1 施策名 質の高い行政サービスを享受できる環境の整備 開連計画 DX推進計画 指針Ⅰ 施策(1)取組3 (⑦)区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化																																																						
2 事業説明文	「待たない窓口」を推進するため、(仮称) A I フロアコンシェルジュを導入するとともに、待合スペースにおける配信コンテンツを拡充します。																																																											
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	<p>4 経緯、背景、現状課題等 (根拠データや区民ニーズも含めながら)</p> <p>【事業内容】 待合スペースに(仮称) A I フロアコンシェルジュを設置し、生成A I を活用したキャラクターが用件をヒアリングしつつ必要な手続を案内することで、区民等が迷わない窓口を実現します。 また、待合スペースにおける映像コンテンツの配信や電子書籍閲覧サービスの提供により、待ち時間の体感軽減に取り組みます。</p> <p>【場所】 芝地区総合支所区民課待合スペース</p> <p>【システムの概要】 新技术活用担当が実施する「みなと新技術チャレンジ提案制度」により提案された生成A I サービスを活用し導入します。 大型ディスプレイに生成A I キャラクターを表示させ、来庁者からの質問を音声で受け付けます。 生成A I には、区民課の窓口配置や手続ごとの窓口分担を学習させ、来庁者の質問に対しキャラクターの表情や音声・画像で案内します。</p>																																																											
4 経緯、背景、現状課題等 (根拠データや区民ニーズも含めながら)	<p>芝・区民課窓口では、1日当たり平均600人程度、繁忙期には1,000人を超える来庁者があり、フロアマネージャが案内を担当していますが、フロア内を移動しながらの案内となるため新規来庁者への対応が遅れ、フロア内で来庁者が迷ってしまうことや、案内が遅れ苦情に発展してしまうなどの課題があります。</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況 (補助金等含む)</p> <p>令和7年度に「チャレンジ提案制度」を活用し区長室が区の総合案内で実証実験を実施</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果 (可能な限り数値目標を記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口を正確に案内し迷わせないことで、窓口サービスの質を向上させ来庁者の満足度を高めます。 ・来庁者への案内を一元化することで、来庁者の動線がシンプルになり混雑が緩和します。 																																																											
5 事業実施により得られる効果・成果 (可能な限り数値目標を記載)																																																												
6 事業実施により得られる効果・成果 (可能な限り数値目標を記載)																																																												
7 根拠法令・規定等	<p>8 事務事業評価結果</p> <p>なし</p>																																																											
8 事務事業評価結果																																																												
9 要求内容 (単位:千円)	<p>10 調整内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>(うち特財)</th> <th>項目</th> <th>小計</th> <th>(うち特財)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベルアップ分</td> <td>6,413</td> <td>930</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I フロアコンシェルジュ購入経費</td> <td>1,650</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I フロアコンシェルジュシステム使用料</td> <td>3,300</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A I フロアコンシェルジュ運用経費</td> <td>264</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>待合スペース用コンテンツ (電子書籍サービス+PR映像)</td> <td>1,199</td> <td>930</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>レベルアップ分以外</td> <td>484,818</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民記録関連事務経費</td> <td>484,818</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td>491,231</td> <td>930</td> <td>調整額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)	レベルアップ分	6,413	930				A I フロアコンシェルジュ購入経費	1,650	0				A I フロアコンシェルジュシステム使用料	3,300	0				A I フロアコンシェルジュ運用経費	264	0				待合スペース用コンテンツ (電子書籍サービス+PR映像)	1,199	930				レベルアップ分以外	484,818	0				住民記録関連事務経費	484,818	0				要求額	491,231	930	調整額		
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)																																																							
レベルアップ分	6,413	930																																																										
A I フロアコンシェルジュ購入経費	1,650	0																																																										
A I フロアコンシェルジュシステム使用料	3,300	0																																																										
A I フロアコンシェルジュ運用経費	264	0																																																										
待合スペース用コンテンツ (電子書籍サービス+PR映像)	1,199	930																																																										
レベルアップ分以外	484,818	0																																																										
住民記録関連事務経費	484,818	0																																																										
要求額	491,231	930	調整額																																																									
11 調整の考え方	<p>12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="4">財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>マイナンバーカード交付事務費補助金</th> <th>930</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>—</td> <td></td> <td>490,301</td> </tr> <tr> <td>事業実施に伴う 将来コスト</td> <td colspan="3">レベルアップ分 4,763千円 (うち特財930千円) /年</td> </tr> <tr> <td>債務負担行為</td> <td>令和 年度 ~ 令和 年度</td> <td>限度額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						財源内訳	国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金	930	都支出金			その他特財			一般財源	—		490,301	事業実施に伴う 将来コスト	レベルアップ分 4,763千円 (うち特財930千円) /年			債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額																																	
財源内訳	国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金	930																																																									
	都支出金																																																											
	その他特財																																																											
	一般財源	—		490,301																																																								
事業実施に伴う 将来コスト	レベルアップ分 4,763千円 (うち特財930千円) /年																																																											
債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額																																																										


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	芝地区総合支所 区民課 個人番号カード交付推進担当	政策No.	24	施策No.	1	施策名	質の高い行政サービスを享受できる環境の整備
		開連計画		(7)		区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化	

NO. 119

1 事業名	個人番号カード交付事務		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24 施策No. 1 施策名 質の高い行政サービスを享受できる環境の整備 (7) 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化		
2 事業説明文	窓口の混雑を緩和し、マイナンバーカードの効率的な更新体制を確立するため、マイナンバーカードセンターを整備、運営します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 窓口の混雑を緩和し、効率的なマイナンバーカードの交付等の業務を実施するため、民間ビルを賃借してマイナンバーカードセンターを整備し、予約制で運営します。 【対象】 マイナンバーカードの交付、電子証明書の更新等が必要な区民		【開設場所・受付時間】 開設場所：区内的民間ビルを賃借 受付時間：平日 午前9時から午後6時45分 土曜 午前9時から午後4時45分 ※第1、2、4土曜日を開庁予定 【実施期間】 令和8年4月から当面の期間 ※2年間の普通賃貸借契約でビルを賃借します。		令和7年6月末現在で港区民の74.8パーセントが保有するマイナンバーカードは、10年ごとにカード自体の更新、5年毎に電子証明書の更新が必要であり、平成27年度のマイナンバーカード交付開始から10年が経過した令和7年度以降、2つの更新期限が重なり、更新手続の対象者が大幅に増加することで、窓口の混雑が見込まれます。 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：マイナンバーカード交付事務費補助金 「マイナンバーカード関係事務を専門で行う臨時交付窓口」を区市町村が所有する建物以外に整備するときに限り、10／10補助 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 平日の区役所が閉庁した時間帯や土曜日も予約制で業務を受け付けることで、区民を待たせず、より便利にマイナンバーカードの更新ができる窓口を整備、運営します。				
レベルアップ分以外 各地区総合支所区民課に配置する会計年度任用職員の報酬、マイナンバーカードの周知用ガイドブック、システム利用料		スケジュール 令和8年4月 センター運営開始		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)				
項目		小計	(うち特財)	項目		小計	(うち特財)	
レベルアップ分		598,037	598,037					
会計年度職員報酬・職員手当等・共済費・旅費		69,972	69,972					
民間ビル賃借料、什器等リース料等		79,473	79,473					
光熱水費、広告料及び電信料		9,308	9,308					
窓口業務経費、広告映像制作経費等		439,284	439,284					
レベルアップ分以外		114,893	114,893					
会計年度任用職員の報酬、周知用ガイドブック、交付通知用封筒等		114,893	114,893					
要求額		712,930	712,930	調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
				財源内訳	国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金		712,930
					都支出金			
					その他特財			
					一般財源	-		0
事業実施に伴う 将来コスト		レベルアップ分 598,037千円(うち特財598,037千円)／年						
債務負担行為		令和 年度～令和 年度			限度額			


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	企画経営部 デジタル改革担当 デジタル改革担当	TEL: 03-3578-2855
		NO. 120

1 事業名	デジタル社会の実現に向けたDX推進		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24 施策No. 1 施策名 質の高い行政サービスを享受できる環境の整備 開連計画 港区DX推進計画 (7) 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化
2 事業説明文	DXの推進による区民の利便性向上や業務効率化を実現するため、DX推進リーダーを中心としたDX推進体制の強化や生成AIの活用促進を図ります。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	<p>4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）</p> <p>レベルアップ分</p> <p>【事業内容】 ①各職場のDX推進リーダーが中心となってDXを進める体制を整備します。管理職向けのマインドセット研修や職員向けのデジタルスキル研修（ノーコード／ローコードツール等）、DX事業者による個別支援（レポート分析、BPR支援）や相談の場の提供、交流会・成果発表会の開催などを通じて、DX推進リーダーの活動を支援します。さらに、生成AIの活用促進に向けて、関連する職員研修も実施します。</p> <p>②区の例規について洗い出し調査を実施し、デジタル化を阻害するアナログ規制について、検討・見直しを進めます。</p> <p>【対象・回数】 ①DX推進体制の強化等 - マインドセット研修：管理職（年5回程度） - デジタルスキル研修：希望者（年30回程度） - 個別支援等：DX推進リーダー（随時） ②アナログ規制の見直し、検討 区例規集を対象とした影響調査、見直しに向けた検討資料作成</p> <p>都・他区：生成AIプラットフォームを令和6年度導入（各区は令和8年度は無償利用）</p> <p>5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）</p> <p>管理職・DX推進リーダー・全職員が各業務や習熟度に応じたスキルを身につけ、主体的にDXを推進することが可能になります。生成AIの活用推進により、業務の効率化と創造性が高まります。また、アナログ規制の見直しにより、更なる手続きの電子化等の利便性を図ります。</p> <p>6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）</p> <p>港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例</p> <p>7 根拠法令・規定等</p> <p>8 事務事業評価結果</p>					
9 要求内容	(単位：千円)					
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)	
レベルアップ分	44,770	0				
①DX推進アドバイザに係る経費 (管理職研修、DX推進リーダー支援体制強化、生成AI研修)	35,750	0				
②アナログ規制の点検・見直し	9,020	0				
レベルアップ分以外	351,070	0				
①DX推進アドバイザに係る経費（BPR等支援）	55,418	0				
②各種DXサービス経費等	295,652	0				
要求額	395,840	0	調整額			
11 調整の考え方	(単位：千円)					
12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為						
	国庫支出金					
財源内訳	都支出金					
	その他特財					
	一般財源	-				
	事業実施に伴う 将来コスト	港区版DX 35,750千円（うち特財なし）／年				
	債務負担行為	令和 年度～令和 年度		限度額		


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	総務部 人事課 人材育成推進担当	TEL: 03-3578-2862
		NO. 121

1 事業名	人材育成		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 26 施策No. 3 施策名 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備 開進計画 港区職員未来人材育成・確保基本方針 1（1）区役所内大学（みなどユニバーシティ）の設置等による成長支援 ⑥「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応	
2 事業説明文	福祉系、一般技術系などの専門性が求められる職員を育成するため、自己啓発支援の拡充を行い、職務に必要な資格取得の支援を行います。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 区は、通信教育講座等を活用して自発的に学習し、職務に役立てようとする職員に対し、受講料の一部を助成することで、区政の効率的な運営をめざす人材を育成しています。 専門性が求められる職員の更なる育成に向け、講座費用が高額な専門職の講座を対象とする港区職員自己啓発助成及び港区職員一級建築士養成講座受講費等助成について、それぞれ助成上限額を引き上げます。 ○港区職員自己啓発助成 【対象】 区に勤務する常勤職員		【助成率・上限】 助成率：80%、上限：5万円 ⇒（上限）建築・土木・造園関係：40万円 福祉関係：20万円、その他：5万円 ○港区職員一級建築士養成講座受講費等助成 【対象】 区に勤務する常勤職員のうち、一級建築士等の受験資格を有する者 【助成率・上限】 助成率：90%、上限：50万円⇒70万円 また、新たに建築主事資格等を得るために必要な講習会及び免許取得に要する費用を全額助成		自己啓発助成については、専門職の資格取得のための講座が高額なため、現行の補助上限では、職員へ十分な支援が行えておりません。また、一級建築士養成講座受講費等助成については、自己負担が30万円程度生じます。一級建築士は、建築主事の設置に当たり必須条件となる資格であるため、資格取得者を継続的に増やす必要があります。		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）	
				特別区：23区中22区で実施		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）	
						自発的な学習を後押しすることで職員のキャリア形成意欲を高めるとともに、専門性を備えた職員の能力を高めることで、社会経済情勢が加速的に変化している中にあっても、多様な人材が成長し、活躍できる組織運営を実現します。	
レベルアップ分以外 区研修の実施や各職場の状況に合わせた部門研修の実施等		スケジュール 令和8年3月 各要綱の改正 4月 対象講座の決定 5月 実施通知		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
				・港区職員自己啓発助成要綱 ・港区職員一級建築士養成講座受講費等助成要綱			
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)				
項目 小計 (うち特財)			項目 小計 (うち特財)				
レベルアップ分 港区職員自己啓発助成 港区職員一級建築士養成講座受講費等助成（3名分）			3,214 0 1,114 0 2,100 0				
レベルアップ分以外 区研修の実施等			36,484 0 36,484 0				
要求額			39,698	0	調整額		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源	-		39,698
			事業実施に伴う 将来コスト	レベルアップ分 3,214千円（うち特財なし）／年			
			債務負担行為			令和 年度 ～ 令和 年度	限度額


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 保育課 保育支援係・運営支援係	政策No. 開連計画	17	施策No. ③	1	施策名 多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	TEL: 03-3578-2441
NO.	122						

1 事業名	保育施設関係補助金助成等支援			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 開連計画	17	施策No. ③	1	施策名 多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	保育施設の運営事業者の円滑な園運営を支援するため、オンラインによる補助金手続を可能とします。										
3 事業内容、実施手法、スケジュール等	4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）										
レベルアップ分 【事業内容】 区は、令和6年10月から、保育施設関係に係る補助金の審査業務の委託を開始しました。委託に際し、将来的なDX化の提案を仕様としていたことから、令和8年度中に一部の補助金手続においてオンラインによる審査等ができるようになります。 【対象者】 保育施設運営事業者 【オンライン化内容】 補助金審査業務全般（事前協議・審査） ※申請は、紙による申請を継続します。	<DX化詳細内容> 補助金に係る事前協議、連絡調整、審査等が可能な独自のKintoneを導入します。 【対象補助事業】 9事業（予定）／14事業（補助事業数） 保育施設及び利用者の増加に伴い、関係する補助金の申請件数が増加傾向にあります。国の施策により補助金のメニュー自体も増えている中、限られた職員体制で、これまで以上に正確な審査や補助金の支給を行うことが求められています。										
レベルアップ分以外 補助金審査業務全般	5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：これまで実施なし 区：7区において審査業務委託を実施										
	6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 補助金審査等をオンライン化することにより、事業者との調整が漏れなく実施できます。また、職員が事業者ごとの調整内容を管理しやすくなります。										
7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果										
スケジュール 令和8年4月 システム構築に係る入札手続 6月 補助金手続オンライン審査等開始	なし										
9 要求内容 項目	(単位：千円)			小計	(うち特財)	10 調整内容 項目	(単位：千円)			小計	(うち特財)
レベルアップ分 補助金申請手続オンライン化システム構築に係る経費	21,981			0							
	21,981			0							
レベルアップ分以外 補助金審査業務支援に要する経費	73,063			0							
	73,063			0							
要求額	95,044			0						調整額	
11 調整の考え方	12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)										
				財源内訳	国庫支出金						
					都支出金						
					その他特財						
					一般財源						95,044
				事業実施に伴う 将来コスト	システム保守経費 1,800千円（うち特財なし）／年						
				債務負担行為						限度額	


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	赤坂地区総合支所 協働推進課
	TEL: 03-5413-7272

NO. 123

1 事業名	赤坂・青山親善大使 魅力発信プロジェクト		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 開連計画	施策No. 1 赤坂地区版計画書	施策名 コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援 ① にぎわうまち 施策（2）① ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	
2 事業説明文	赤坂・青山の住民が、地域への愛着を育み、地域の活性化を図るために、青山地区のマスコットキャラクターを作成します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）					
レベルアップ分 【事業内容】 区政80周年を記念し、青山各地域における特徴を青山地区的町会・自治会長から聞き取り、キャラクター案を3体作成します。 作成したキャラクター案は青山地区の子ども達を対象に公募し1体選出します。 選出されたキャラクターは人形やアクリルスタンプ等の啓発品を作成するほか、着ぐるみを作成し、これまでの赤坂親善大使と一緒に地域のお祭りやイベントで活用します。 【対象】 赤坂青山地域の住民		【キャラクター開発】 南青山に事務所を置いているほか、岐阜県郡上市のキャラクターを作成するなど地域との関係性が深く青山のエリアを熟知している『さくらももこプロダクション』に開発を依頼します。 【キャラクターの選定】 青山地区的町会・自治会長から青山の特徴をヒアリングし3体のキャラクターを作成し、青山地区の小・中学校、幼稚園、保育園等で公募し1体選出します。		これまで赤坂・青山のマスコットキャラクターとして赤坂親善大使を活用していましたが、同キャラクターは平成27年に赤坂メディアアート展で赤坂の住民により作成されたものであるため、地域の住民からは青山地区的キャラクターを作成してほしいとの要望が出ています。					
レベルアップ分以外 赤坂親善大使の活動支援業務				スケジュール 令和8年4月から9月 キャラクター開発・選定 10月から12月 啓発品作成 2月 お披露目		7 根拠法令・規定等		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） なし	
9 要求内容 項目				小計	(うち特財)	8 事務事業評価結果		(単位：千円)	
レベルアップ分 キャラクター開発経費 キャラクターデザイン等作成 着ぐるみ等啓発グッズ作成 公募運営支援業務等				6,670	0	なし			
レベルアップ分以外 赤坂親善大使活用業務				2,036	12				
				要求額	8,706	12	調整額		
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)					
				財源内訳		国庫支出金			
						都支出金			
						その他特財	啓発グッズ売り上げ（12,000円×1式）		12
						一般財源	-		8,694
				事業実施に伴う 将来コスト		青山キャラクター活動支援経費 561千円（うち特財12千円）／年			
				債務負担行為	令和 年度～令和 年度		限度額		


令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	高輪地区総合支所 協働推進課 地区政策担当	TEL: 03-5421-7123
		NO. 124

1 事業名	チャレンジコミュニティ大学		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 施策No. 2 施策名 コミュニティ活動を担う人材と組織への支援 開連計画 高輪地区版計画書 政策1 施策(1) コミュニティの輪を広げて生かせるまちをつくる (8) 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進	
2 事業説明文	今後の地域活動のあり方やより良い地域コミュニティを築きあげる意義を考える契機とするため、チャレンジコミュニティ大学開設20周年の節目を捉えた記念講演会を開催します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 チャレンジコミュニティ大学開設20周年に伴い、記念講演会を行います。地域福祉、地域活動等の有識者を講師として招き、講演、シンポジウム、パネルディスカッション等を行います。記念講演会の実施後に、懇親会を開催します。 【対象】 どなたでも		【場所・回数】 明治学院大学 記念講演会（講師2名程度）、懇親会1回		誰もがいきいきと暮らすことができる地域共生社会の実現のためには、地域コミュニティの一層の活性化が不可欠です。チャレンジコミュニティ大学の修了生には地域活動に寄与していただいているほか、地域活動、地域福祉において、その力をより一層発揮していただくことを目的とし、令和7年6月には大学院も設立されました。20周年の節目に、改めて地域コミュニティのあるべき姿や、今後の地域活動のあり方、より良い地域コミュニティを築きあげる意義を考えます。			
レベルアップ分以外 チャレンジコミュニティ大学 定員60名 チャレンジコミュニティ大学大学院 定員5名		スケジュール 令和8年12月 記念講演会実施		7 根拠法令・規定等	5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：地域福祉推進区市町村包括補助事業[補助率1／2]		
9 要求内容 項目		小計	(うち特財)	8 事務事業評価結果	6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 本事業の実施により、区内にチャレンジコミュニティ大学の認知度を高めるとともに、チャレンジコミュニティ大学修了生と関係者等が交流を深めることで、より円滑な地域活動が実施できます。		
レベルアップ分 記念講演会に係る印刷経費（周知チラシ、講演プログラム、記念冊子） @1,142,500×1式×1.1=1,256,750円 記念講演会に係る運営経費（記念講演会の企画、当日対応、雑費等） @3,000,000×1式×1.1=3,300,000円		4,557	0	港区チャレンジコミュニティ大学事業実施要綱／港区チャレンジコミュニティ大学大学院事業実施要綱			
レベルアップ分以外 チャレンジコミュニティ大学運営等		36,882	18,441	10 調整内容 項目	小計	(うち特財)	
要求額		41,439	18,441	調整額			
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金	地域福祉推進区市町村包括補助事業 [補助率1／2]		
				その他特財			
				一般財源	-		
事業実施に伴う 将来コスト							
債務負担行為			令和 年度～令和 年度	限度額			